技術開発テーマ「空間自在利用の実現に向けた技術」の公募要領の一部修正について

技術開発テーマ「空間自在利用の実現に向けた技術」の公募要領(2025年6月27日公表)について、記載内容の誤記があったため、以下のとおり一部修正します。

ページ番号	修正前	修正後
p.19	<p>(C) 宇宙状況把握技術の開発</p> <p>本テーマ(C)は、我が国としては民間事業化の例が無く、新規の基盤技術開発が必要となるものの、海外においては商用展開の事例も存在していることから、技術成熟度は低く、市場成熟度は高いと考えられます。従って、支援の形態を補助、支援の種類を「C」及び「B」とします。</p> <p>補助率は、支援の種類「C」では、大企業において1分の1、中小企業・スタートアップ等において1分の1とします。支援の種類「B」では、大企業において3分の2、中小企業・スタートアップ等において1分の1 としますが、大企業においては、事業者の計画に応じて、実証機の打上げ以降のサブスケール軌道上実証を含む全てに係る費用を、事業者の自己負担とすることで、補助率4分の3に代えて1分の1とすることも可能とします。なお、その場合において、実証機の打上げ、軌道上実証に至らなかった際は、JAXAは、事前に定めた計画の遂行状況に応じて、支援額の返還等の必要な対応を検討します。</p>	<p>(C) 宇宙状況把握技術の開発</p> <p>本テーマ(C)は、我が国としては民間事業化の例が無く、新規の基盤技術開発が必要となるものの、海外においては商用展開の事例も存在していることから、技術成熟度は低く、市場成熟度は高いと考えられます。従って、支援の形態を補助、支援の種類を「C」及び「B」とします。</p> <p>補助率は、支援の種類「C」では、大企業において1分の1、中小企業・スタートアップ等において1分の1とします。支援の種類「B」では、大企業において3分の2、中小企業・スタートアップ等において1分の1 としますが、大企業においては、事業者の計画に応じて、実証機の打上げ以降のサブスケール軌道上実証を含む全てに係る費用を、事業者の自己負担とすることで、補助率3分の2に代えて1分の1とすることも可能とします。なお、その場合において、実証機の打上げ、軌道上実証に至らなかった際は、JAXAは、事前に定めた計画の遂行状況に応じて、支援額の返還等の必要な対応を検討します。</p>